

記載例

事業収支見積書(初年度)

項 目		平成×0年10月1日 ~平成×1年3月31日	備 考
収 入	信書便事業収入	4,243千円	各項目の算出根拠 は別紙のとおり
	貨物自動車運送事業収入	26,000千円	
	倉庫事業収入	11,500千円	
	その他収入	130千円	
	合 計	41,873千円	
支 出	信書便事業支出	3,113千円	
	人件費	1,968千円	
	経費	1,024千円	
	業務委託費	0千円	
	減価償却費	67千円	
	その他	0千円	
	租税公課	54千円	
	貨物自動車運送事業支出	21,911千円	
	倉庫事業支出	10,896千円	
	支払利息	100千円	
	その他支出	200千円	
	法人税及び事業税	2,310千円	
	合 計	38,530千円	
差 引 利 益		3,343千円	

収支算出根拠（初年度）

収入

信書便事業収入 = 4,243千円

信書便事業収入は、各役務別利用見込通数×各役務別料金として算出しました。

1 各役務別利用見込通数の算出

(1) 1か月当たりの信書便の利用見込通数

既存顧客200社のうち50社に対してヒアリングを実施したところ、次表のとおり1か月当たりの利用見込通数は136通となりました。

利用見込通数	社数	利用見込(1ヶ月)
利用なし(0通)	10社	0通
月に1通程度	3社	3通
月に2通程度	4社	8通
月に3通程度	10社	30通
月に4通程度	20社	80通
月に5通程度	3社	15通
合計	50社	136通

既存顧客200社の利用見込通数は、50社の1か月当たりの利用見込通数136通/月を50社で除して1社当たりの利用見込通数を求め、その通数に200社を乗じて544通/月を算出しました。

1社当たりの利用見込通数 = 136通/月 ÷ 50社 = 2.72通/月

200社の利用見込通数 = 2.72通/月 × 200社 = 544通/月

(2) 1か月当たりの役務別利用見込通数

当社の貨物運送実績4,800個/月の配送状況を分析して推計した各役務の割合は、次表のとおり2号役務が75%及び3号役務が25%となりました。

区分	取扱個数	割合
2号役務に該当する取扱い	3,600個	75%
3号役務に該当する取扱い	1,200個	25%
計	4,800個	100%

200社の利用見込通数544通/月に各役務の割合を乗じて役務別の利用見込通数を算出しました。

$$2 \text{号役務} = 544 \text{通/月} \times 75\% = \underline{408 \text{通/月}}$$

$$3 \text{号役務} = 544 \text{通/月} \times 25\% = \underline{136 \text{通/月}}$$

2 信書便事業収入月額算出

役務別の利用見込通数に各役務の料金（2号役務700円、3号役務平均単価2,500円）を乗じて信書便事業収入月額を算出しました。

$$2 \text{号役務料金収入} = 408 \text{通/月} \times 900 \text{円/通} = 367,200 \text{円/月}$$

$$3 \text{号役務料金収入} = 136 \text{通/月} \times 2,500 \text{円/通} = 340,000 \text{円/月}$$

$$\text{信書便事業収入} = \underline{\underline{707,200 \text{円/月}}}$$

初年度の信書便事業収入は6ヶ月分を計上しました。

$$707,200 \text{円/月} \times 6 \text{ヶ月} = \underline{\underline{4,243,200 \text{円}}}$$

貨物自動車運送事業収入 = 26,000千円

平成 9年度と同額を見込み、その6ヶ月分を計上しました。

$$52,000,000 \text{円} \div 12 \text{ヶ月} \times 6 \text{ヶ月} = \underline{\underline{26,000,000 \text{円}}}$$

倉庫事業収入 = 11,500千円

平成 9年度と同額を見込み、その6ヶ月分を計上しました。

$$23,000,000 \text{円} \div 12 \text{ヶ月} \times 6 \text{ヶ月} = \underline{\underline{11,500,000 \text{円}}}$$

その他収入 = 130千円

平成 9年度の営業外収益（受取利息、受取配当金及び雑益）と同額260,000円を見込み、その6ヶ月分を計上しました。

$$260,000 \text{円} \div 12 \text{ヶ月} \times 6 \text{ヶ月} = \underline{\underline{130,000 \text{円}}}$$

信書便事業支出

信書便事業支出（人件費） = 1,968千円

人件費は、事務部門従業者と作業部門従業者の別に人件費月額を算出して、その6ヶ月分を計上しました。

1 事務部門従業者に係る人件費月額

事務部門の従業者は全事業を兼務するため、事務部門従業者に係る人件費月額に全事業収入に対する信書便事業収入の比率10.2%を乗じて算出しました。

(信書便事業収入比率 = 4,243,200 円 ÷ (4,243,200 円 + 26,000,000 円 + 11,500,000 円) = 10.2%)

事務部門従業者に係る1人当たりの人件費月額及び従事者数

項 目		月額（1人当たり）	従事者数
役 員	役員報酬	300,000円	2人
	法定福利費	40,000円	
合 計		340,000円	
従業員	給与手当	200,000円	1人
	賞与（1/12ヶ月分）	67,000円	
	法定福利費	36,000円	
	福利厚生費	5,300円	
合 計		308,300円	

(340,000円/月 × 2人 + 308,300円/月 × 1人) × 10.2% = 100,807円/月

2 作業部門従業者に係る人件費月額

作業部門の従業者は、貨物自動車運送事業と信書便事業を兼務するため、作業部門従業者に係る人件費月額に信書便物取扱比率16.9%を乗じて算出しました。

信書便物取扱比率(配送員1人当たりの信書便物の取扱比率)

当社の1月当たりの貨物運送実績と信書便物利用見込通数の合計5,344通を当社の配送員5名で除して配送員1人当たりの取扱物数を1,069通と見込み、信書便事業兼務者は1,069通のうち信書便物を181通(544通 ÷ 3人)配達するものとして次のとおり算出しました。

信書便物取扱比率 = 181通/月(信書便物利用見込通数)

÷ (181通/月(信書便物利用見込通数) + 888個/月(貨物運送実績)) = 16.9%

作業部門従業者に係る1人当たりの人件費月額

項 目		月額(1人当たり)	従事者数
役 員	役員報酬	300,000円	1人
	法定福利費	40,000円	
合 計		340,000円	
従業員	給与手当	220,000円	3人
	賞与(1/12ヶ月分)	70,000円	
	法定福利費	39,000円	
	福利厚生費	5,800円	
合 計		334,800円	

$$(340,000円/月 \times 1人 + 334,800円/月 \times 3人) \times 16.9\% = \underline{227,204円/月}$$

3 信書便事業に係る人件費の算出

前記1及び2で算出した事務部門及び作業部門に係る人件費月額の合計額に6ヶ月を乗じて算出しました。

$$(100,807円/月 + 227,204円/月) \times 6ヶ月 = \underline{1,968,066円}$$

信書便事業支出(経費) = 1,024千円

経費は、営業原価と販売費及び一般管理費の別に経費月額を算出して、その6ヶ月分を計上しました。

1 営業原価月額

(1) 配送車両に係る経費

当社保有の配送車両5台のうち3台は、貨物運送事業と共用するため、共用車両の使用により発生する経費に信書便物取扱比率を乗じて算出しました。

配送車両に係る経費 = 49,265円/月 (算出根拠は次表のとおり。)

科 目	費用 (1ヶ月分)	台数	割合	×
燃料費	40,000円	3	16.9%	20,280円
油脂費	2,000円			1,014円
修繕費	50,000円			25,350円
車両リース料	0円			0円
自賠償保険料	970円			492円
任意保険料	4,200円			2,129円
地代家賃 (駐車料金)	0円			0円
合 計				

注: 車両1台当たりに係る燃料費、油脂費等の費用は、当社実績を基に見込みました。

(2) その他の経費 (人件費、減価償却費及び租税公課を除く。)

貨物自動車運送事業の営業原価のうち信書便事業に関連する経費について信書便物取扱比率16.9%を乗じて算出しました。

その他営業原価 = 62,699円/月 (算出根拠は次表のとおり。)

科 目	費用 (1ヶ月分)	割合	×
旅費交通費	75,000円	16.9%	12,675円
被服費	12,500円		2,113円
水道光熱費	17,500円		2,957円
通信費	50,000円		8,450円
消耗備品費	80,000円		13,520円
損害保険料	10,000円		1,690円
地代家賃	100,000円		16,900円
会費	6,000円		1,014円
雑費	20,000円		3,380円
合 計			

注: 各科目の費用は、平成9年度の営業原価明細 (貨物自動車運送事業) の額を12ヶ月で除した額を見込みました。

営業原価月額 (信書便事業分)

= (49,265円/月 + 62,699円/月) = 111,964円/月

2 販売費及び一般管理費月額

平成 9 年度で計上した販売費及び一般管理費（1 ヶ月分）から人件費、減価償却費及び租税公課月額を控除した額に信書便事業収入比率 10.2% を乗じて算出しました。

科 目	経費（1 ヶ月分）
販売費及び一般管理費	1,654,300円
人件費	988,300円
減価償却費	60,000円
租税公課	30,000円
合 計	576,000円
再掲（地代家賃）	（250,000円）
再掲（賃借料）	（100,000円）

販売費及び一般管理費月額（信書便事業分）

$$= 576,000円/月 \times 10.2\% = \underline{58,752円/月}$$

3 信書便事業に係る経費の算出

前記 1 及び 2 で算出した信書便事業に係る営業原価月額及び販売費及び一般管理費月額の合計額に 6 ヶ月を乗じて算出。

$$\begin{aligned} & (111,964円/月 + 58,752円/月) \times 6ヶ月 \\ & = \underline{1,024,296円} \end{aligned}$$

信書便事業支出（減価償却費） = 67千円

減価償却費は、車両に係る減価償却費と車両以外の減価償却費の別に減価償却費月額を算出して、その 6 ヶ月分を計上しました。

1 車両に係る減価償却費月額

信書便事業で使用する車両 3 台の減価償却費月額に信書便物取扱比率を乗じて算出しました。

償却資産	取得価格	償却期間	減価償却額（月額）
車両（償却済み）	720,000円	4	0
車両（未償却）	720,000円	4	15,000円
車両（未償却）	720,000円	4	15,000円
合 計			30,000円

車両に係る減価償却費月額
 $= 30,000 \text{円/月} \times 16.9\% = \underline{5,070 \text{円/月}}$

2 車両以外の減価償却費月額

販売費及び一般管理費で計上した減価償却費月額60,000円と同額を見込み、その額に信書便事業収入比率10.2%を乗じて算出しました。

$$60,000 \text{円/月} \times 10.2\% = \underline{6,120 \text{円/月}}$$

3 信書便事業に係る減価償却費の算出

前記1及び2で算出した信書便事業に係る車両及び車両以外の減価償却費月額の合計額に6ヶ月を乗じて算出しました。

$$(5,070 \text{円/月} + 6,120 \text{円/月}) \times 6 \text{ヶ月} = \underline{67,140 \text{円}}$$

信書便事業支出（租税公課）= 54千円

租税公課は、車両に係る租税公課と車両以外の租税公課の別に月額を算出して、その6ヶ月分に登録免許税を加えた額を計上しました。

1 車両に係る租税公課月額

信書便事業で使用する車両の租税公課月額5,070円に信書便物取扱比率16.9%を乗じて算出しました。

税金の種類	税額（月額）	台数	×
自動車取得税	1,800円	2	3,600円
自動車重量税	240円	3	720円
自動車税	250円	3	750円
合 計			5,070円

車両に係る租税公課月額

$$= 5,070 \text{円/月} \times 16.9\% = \underline{857 \text{円/月}}$$

2 車両以外の租税公課月額

販売費及び一般管理費で計上した租税公課月額と同額（30,000円）を見込み、その額に信書便事業収入比率10.2%を乗じて算出しました。

$$30,000 \text{円/月} \times 10.2\% = \underline{3,060 \text{円/月}}$$

3 登録免許税 30,000円

4 信書便事業に係る租税公課の算出

前記1及び2で算出した信書便事業に係る車両及び車両以外の租税公課月額
の合計額に6ヶ月を乗じた額に登録免許税を加えた額とする。

$$\begin{aligned} \text{租税公課} &= (857\text{円/月} + 3,060\text{円/月}) \times 6\text{ヶ月} + 30,000\text{円} \\ &= \underline{53,502\text{円}} \end{aligned}$$

貨物運送事業支出等

貨物運送事業支出 = 21,911千円

貨物運送事業支出は、営業原価（貨物自動車運送事業）月額及び販売費及び一般
管理費月額の別に算出して、その6ヶ月分を計上しました。

1 営業原価月額（貨物自動車運送事業）

営業原価（貨物自動車運送事業分）は貨物自動車運送事業及び信書便事業に係
る経費であるため、平成9年度の営業原価月額から信書便事業で見込んだ営業
原価月額を控除して算出しました。

科 目		金額（月額）
営業原価（貨物自動車運送事業）		2,967,500円
信 書 便 事 業	作業部門人件費	227,204円
	経費（営業原価）	111,964円
	車両に係る減価償却費	5,070円
	車両に係る租税公課	857円
	計（信書便事業営業原価月額）	345,095円
合 計		2,622,405円

$$\text{営業原価月額} = \underline{2,622,405\text{円/月}}$$

2 販売費及び一般管理費月額

販売費及び一般管理費は、平成9年度の販売費及び一般管理費月額から信書
便事業に計上する販売費及び一般管理費月額を控除した額に貨物運送事業収入
と倉庫事業収入の合計額に対する貨物運送事業収入の割合69.3%を乗じて算
出しました。

$$\begin{aligned} \text{貨物運送事業収入比率} &= 26,000,000 \text{ 円} \div (26,000,000 \text{ 円} + 11,500,000 \text{ 円}) \\ &= 69.3\% \end{aligned}$$

科 目		金額 (月額)
販売費及び一般管理費		1,654,300円
信書便事業	事務部門人件費	100,807円
	経費 (販売費及び一般管理費)	58,752円
	車両以外の減価償却費	6,120円
	車両以外の租税公課	3,060円
	計 (信書便事業販管費月額)	168,739円
合 計	1,485,561円	

$$\begin{aligned} \text{販売費及び一般管理費月額} &= 1,485,561 \text{ 円} / \text{月} \times 69.3\% \\ &= \underline{1,029,494 \text{ 円} / \text{月}} \end{aligned}$$

3 貨物運送事業支出の算出

前記 1 及び 2 で算出した営業原価月額と販売費及び一般管理費月額の合計額に 6 ヶ月を乗じて算出。

$$\begin{aligned} &(2,622,405 \text{ 円} / \text{月} + 1,029,494 \text{ 円} / \text{月}) \times 6 \text{ ヶ月} \\ &= \underline{21,911,394 \text{ 円}} \end{aligned}$$

倉庫事業支出 = 10,896千円

平成 9 年度の営業原価 (倉庫事業) 及び販売費及び一般管理費の 6 ヶ月分の合計額から信書便事業支出 (登録免許税を除く。) 並びに貨物運送事業支出の 6 ヶ月分の合計額を控除して算出しました。

科 目	金額 (6 ヶ月分)
営業原価 (倉庫事業)	8,160,000円
販売費及び一般管理費	9,925,800円
信書便事業支出 ^{注1}	1,012,434円
貨物運送事業支出 ^{注2}	6,176,964円
合 計	10,896,402円

注 1 : 貨物運送事業支出の 2 の表で算出した信書便事業販管費月額 168,739 円に 6 ヶ月を乗じて算出。

注 2 : 貨物運送事業支出の 2 で算出した販管費月額 1,029,494 円に 6 ヶ月を乗じて算出。

支払利息 = 100千円

平成 9年度の支払利息と同額を見込み、その6ヶ月分を計上しました。
 $200,000円/月 \div 12ヶ月 \times 6ヶ月 = 100,000円$

その他支出 = 200千円

平成 9年度の営業外費用（売上割引、雑費）と同額を見込み、その6ヶ月分を計上しました。
 $400,000円/月 \div 12ヶ月 \times 6ヶ月 = 200,000円$

法人税及び住民税（法人事業税を含む。） = 2,310千円

初年度の収入見込額から初年度の支出見込額を控除した税引き前利益を所得金額とみなして、その額に実効税率40.87%を乗じて算出しました。

実効税率 = $\{30\% + (30\% \times 17.3\%) + 9.6\% \} \div (1 + 9.6\%) = 40.87\%$

(30%=法人税率、17.3%=住民税率（県民税5%、市民税12.3%）、9.6%=法人事業税率)

科目	金額
収入合計	41,873千円
信書便事業支出	3,113千円
貨物運送事業支出	21,911千円
倉庫事業支出	10,896千円
支払利息	100千円
その他支出	200千円
税引き前利益	5,653千円

法人税及び住民税 = $20,302千円 \times 40.87\%$
= 2,310千円

記載例

事業収支見積書(翌事業年度)

項 目		平成×1年4月1日 ~平成×2年3月31日	備 考
収 入	信書便事業収入	8,486千円	各項目の算出根拠 は別紙のとおり
	貨物自動車運送事業収入	52,000千円	
	倉庫事業収入	23,000千円	
	その他収入	260千円	
	合 計	83,746千円	
支 出	信書便事業支出	6,193千円	
	人件費	3,936千円	
	経費	2,049千円	
	業務委託費	0千円	
	減価償却費	165千円	
	その他	0千円	
	租税公課	43千円	
	貨物自動車運送事業支出	43,830千円	
	倉庫事業支出	21,793千円	
	支払利息	200千円	
	その他支出	400千円	
	法人税及び事業税	4,631千円	
	合 計	77,047千円	
差 引 利 益		6,699千円	

収支算出根拠（翌事業年度）

収入

信書便事業収入 = 8,486千円

初年度に見込んだ信書便事業収入月額707,200円/月に12ヶ月を乗じた額を計上しました。

$$707,200\text{円/月} \times 12\text{ヶ月} = \underline{8,486,400\text{円}}$$

貨物自動車運送事業収入 = 52,000千円

平成 9年度と同額と見込み、52,000,000円を計上しました。

倉庫事業収入 = 23,000千円

平成 9年度と同額と見込み、23,000,000円を計上しました。

その他収入 = 260千円

平成 9年度の営業外収益（受取利息、受取配当金）と同額と見込み、260,000円を計上しました。

信書便事業支出

信書便事業支出（人件費） = 3,936千円

初年度に見込んだ信書便事業支出（人件費）月額276,619円/月に12ヶ月を乗じた額を計上しました。

$$276,619\text{円/月} \times 12\text{ヶ月} = \underline{3,320,028\text{円}}$$

信書便事業支出（経費） = 2,049千円

初年度に見込んだ信書便事業支出（経費）月額170,716円/月に12ヶ月を乗じた額を計上しました。

$$170,716\text{円/月} \times 12\text{ヶ月} = \underline{2,048,592\text{円}}$$

信書便事業支出（減価償却費） = 165千円

減価償却費は、車両に係る減価償却費と車両以外の減価償却費の別に減価償却費月額を算出して、その12ヶ月分を計上しました。

1 車両に係る減価償却費月額

信書便事業で使用する車両3台の減価償却費月額に信書便物取扱比率を乗じて算出しました。

償却資産	取得価格	償却期間	減価償却額 (月額)
車両(未償却)	720,000円	4	15,000円
車両(未償却)	720,000円	4	15,000円
車両(未償却)	720,000円	4	15,000円
合計			45,000円

車両に係る減価償却費月額

$$= 45,000円/月 \times 16.9\% = \underline{7,605円/月}$$

2 車両以外の減価償却費月額

販売費及び一般管理費で計上した減価償却費月額60,000円と同額を見込み、その額に信書便事業収入比率10.2%を乗じて算出しました。

$$60,000円/月 \times 10.2\% \\ = \underline{6,120円/月}$$

3 信書便事業に係る減価償却費の算出

前記1及び2で算出した信書便事業に係る車両及び車両以外の減価償却費月額の合計額に12ヶ月を乗じて算出しました。

$$(7,605円/月 + 6,120円/月) \times 12ヶ月 \\ = \underline{164,700円}$$

信書便事業支出（租税公課） = 43千円

1 車両に係る租税公課月額

信書便事業で使用する車両の租税公課月額1,470円に信書便物取扱比率16.9%を乗じて算出しました。

税金の種類	税額(月額)	台数	×
自動車取得税	1,800円	1	1,800円
自動車重量税	240円	3	720円
自動車税	250円	3	750円
合 計			3,270円

車両に係る租税公課月額

$$= 3,270円/月 \times 16.9\% = \underline{553円/月}$$

2 車両以外の租税公課月額

販売費及び一般管理費で計上した租税公課月額と同額(30,000円)を見込み、その額に信書便事業収入比率10.2%を乗じて算出しました。

$$30,000円/月 \times 10.2\% \\ = \underline{3,060円/月}$$

3 信書便事業に係る租税公課の算出

前記1及び2で算出した信書便事業に係る車両及び車両以外の租税公課月額の合計額に12ヶ月を乗じて算出しました。

$$\text{租税公課} = (553円/月 + 3,060円/月) \times 12ヶ月 \\ = \underline{43,356円}$$

貨物運送事業支出等

貨物運送事業支出 = 43,830千円

貨物運送事業支出は、営業原価月額及び販売費及び一般管理費月額の別に算出して、その12ヶ月分を計上しました。

1 営業原価月額

営業原価(貨物自動車運送事業分)は貨物運送事業及び信書便事業に係る経費であるため、平成9年度の営業原価月額から信書便事業で見込んだ営業原価月額を控除して算出しました。

科 目		金額 (月額)
営業原価		2,967,500円
信書便事業	作業部門人件費	227,204円
	経費 (営業原価)	111,964円
	車両に係る減価償却費	5,070円
	車両に係る租税公課	248円
合 計		2,623,014円

営業原価月額 = 2,623,014円/月

2 販売費及び一般管理費月額

初年度に見込んだ販売費及び一般管理費と同額 1,029,494円を見込みました。

1,029,494円/月

3 貨物運送事業支出の算出

前記 1 及び 2 で算出した営業原価と販売費及び一般管理費の合計額に 12ヶ月を乗じて算出しました。

$(2,623,014円/月 + 1,029,494円/月) \times 12ヶ月$
= 43,830,96円

倉庫事業支出 = 10,896千円

平成 9 年度の営業原価及び販売費及び一般管理費の 12ヶ月分の合計額から信書便事業支出 (登録免許税を除く。) 並びに貨物運送事業支出の 12ヶ月分の合計額を控除して算出しました。

科 目	金額 (12ヶ月分)
営業原価(倉庫事業)	16,320,000円
販売費及び一般管理費	19,851,600円
信書便事業支出 ^{注1}	2,024,863円
貨物運送事業支出 ^{注2}	12,353,928円
合 計	21,792,809円

注 1 : 信書便事業販管費月額は、初年度と同額 168,739円/月を見込み、その額に 12ヶ月を乗じて算出。

注 2 : 貨物自動車運送事業販管費月額は初年度と同額 1,029,494円/月に 12ヶ月を乗じて算出。

支払利息 = 200千円

平成 9年度の支払利息と同額を見込み、その200,000円を計上しました。

その他支出 = 400千円

平成 9年度の営業外費用（売上割引、雑費）と同額を見込み、400,000円を計上しました。

法人税及び住民税（法人事業税を含む。） = 9,333千円

当年度の収入見込額から当年度の支出見込額を控除した額を税引き前利益と見込み、その額に実効税率40.87%を乗じて算出しました。

科 目	金 額
収入合計	83,746千円
信書便事業支出	6,193千円
貨物運送事業支出	43,830千円
倉庫事業支出	21,793千円
支払利息	200千円
その他支出	400千円
税引き前利益	11,330千円

法人税及び住民税 = 11,330千円 × 40.87%
= 4,631千円